

【書評】

白井嘉一・金井香里編『学生と教師のための現代教育課程論とカリキュラム研究』成文堂、2012年

羽山裕子

学校という場で子どもたちにどのような力をつけさせるべきなのか。それはどのような教育活動の結果として実現されるのか。学校教育の中核に位置づくこのシンプルな問いに答えるためには、しかし、時代や国を超えた膨大な資料と格闘することが求められる。この困難な課題に真正面から取り組んだのが、故白井嘉一教授が編者をつとめられ2012年に出版された本書である。カリキュラム研究という一見抽象度が高く堅苦しい印象を与える分野を対象としながら、明快な章立てによって初学者にも読み始めやすく、かつ膨大な資料に基づく深い考察によって専門の研究者まで満足させるような書籍に仕上がっている。以下、まずは本書の構成を示しておきたい。

序 現代教育課程論の原像——戦前「教科研」と村山俊太郎に学ぶ

序章 教育実践史とカリキュラム研究

第1部 現代教育課程論のカリキュラム研究の構図

第1章 教科指導とカリキュラム研究——生活教育論争に学ぶ

第2章 道德教育とカリキュラム研究——特設道德論争に学ぶ

第3章 生活指導とカリキュラム研究——小川・宮坂論争に学ぶ

第4章 総合学習とカリキュラム研究——総合学習論争に学ぶ

第5章 教師教育とカリキュラム研究——「教員養成学部」論に学ぶ視点

第2部 教育実践におけるカリキュラム研究と教師の役割

第6章 シティズンシップの思想とカリキュラムの課題

第7章 「隠れたカリキュラム」の研究

第8章 集団主義教育におけるカリキュラム研究

第9章 多文化教室におけるカリキュラム研究

第10章 特別支援教育におけるカリキュラム教育

第11章 カリキュラム研究と教育評価

第3部 現代教育課程の経営と実践

第12章 小学校教育課程経営の実践と課題

第13章 中学校教育課程経営の実践と課題

第14章 特別支援学校教育課程経営の実践と課題

資料編、近現代〈教育課程史〉年表

第1部の各章では、日本国内で行われた過去の論争を紐解くことによって、現代にも通ずる論点を析出することが試みられている。第1章では、1930年代後半に生活綴方教師たちと城戸幡太郎および留岡清男を中心とする教育科学研究会（教科研）との間で行われた生活教育論争が取り上げられる。本章では生活綴方教師の一人である村山俊太郎に焦点を当て、彼のカリキュラム観を掘り下げることとあわせて論争が読み解かれていく。これによって、教科指導は「生活教育の綱目の上」にどのように位置づき、その固有の立場において子どもの生活にどう働きかけていくのかという問いが提起されている。

第2章では、1958年学習指導要領改訂の際に起こった特設道徳論争が取り上げられる。道徳教育は、現在その「教科化」をめぐる各種メディアで盛んに取り上げられているが、そこでは、ともすれば既存の「教科」というものの性格と道徳教育に期待することとを比較する中で、この問題の是非が論じられがちである。これに対して本章が50年以上前の特設道徳論争を読み解く中で明らかにするのは、そもそも学校教育における生活指導をどのように規定し何を期待するのが、道徳教育の位置づけを論じることと切っても切り離せない関係にあるということである。

この1950年代末の生活指導をめぐる議論をさらに掘り下げたのが第3章である。ここでは、教育学者の小川太郎と宮坂哲文との間で行われた生活指導論争が取り上げられている。論争の分析

を通しては、異なる生活指導観を持つ小川と宮坂が、学校教育の機能として陶冶と訓育の二つを、また学校教育の領域として教科指導と生活指導の二つを軸にとらえている点で共通性が見られることが明らかにされる。この議論はさらに、教科外教育の役割を問うことへとつながっていている。

第4章は、総合学習の学校教育課程への位置づけをめぐる1970年代に行われた論争を取り上げ、日本生活教育連盟のメンバー内でも総合学習を独立領域として設置することへの賛否は分かれていることが明らかにされている。本章の分析では各論者の主張の相違をもとに論点を示すだけではなく、論者間の主張の共通点もあぶりだされている。たとえば独立領域設置を推す論者においても、総合学習的な要素が学校教育のあらゆる場面で発揮されることの必要性は認められていたという点は示唆深い。

第5章は他の章とは若干性格を異にしている。すなわち、子どもたちが学ぶカリキュラムではなく、その実践者たる教師を養成するためのカリキュラムを検討対象としているのである。そこでは、戦後日本の教員養成制度構築期の議論を詳細に整理したうえで、その基本方針である「開放制」への危惧に基づく改革動向もふまえて、「いかに『開放制』に基づきながら『目的養成』を行うか」(p.141)が重要であることを指摘している。

以上の第1部を読む中で浮かび上がってくるのが、カリキュラムの各領域の固有の役割とは何か、中でも「教科」とは結局何なのかという問いである。何らかの新たな課題への取り組みが学校教育に求められるとき、それは既存のカリキュラムの諸領域を鍛え直すことで実現されるべきなのか、それとも新たな領域が付加されるべきなのか。これは、今後も学校教育に新たな取り組みが期待されるたびに繰り返し問われる点であろう。

第2部の各章では、現代の学校教育が直面する新たな課題について、教育学の近接領域での研究成果もふまえた検討が行われている。第6章では、シティズンシップという語の多義性を政治学分野での議論をふまえて明らかにしたうえで、これを育むためには単に学校教育制度が量的に拡充されるだけでは不十分であり、

政治リテラシー育成のための固有の教育が必要であることが指摘されている。現在の日本においても、選挙権の引き下げに伴い、学校教育の中での政治についてどのように教えるべきかが問われている。この点について考える際に、本章で指摘されている、政治リテラシーが二つの側面を持つということ、すなわち討議民主主義に参加するための知識・技能・態度という側面に加えて、「子どもや若者のアイデンティティ形成の基盤となるような、多重的所属へと彼らをひらいていく」（p.162）という側面もあるのだという指摘は示唆に富む。

第7章では、「隠れたカリキュラム」の概念をフィリップ・ジャクソンの提起に立ち返って整理し、そのうえで日本の学校特有の「隠れたカリキュラム」について検討が加えられる。そこで指摘されるのは、「同質」や「同調」に価値を置く日本の学校の有り様である。一方で、表面的には性別に関係なく「同じ」扱いを受けているかに見える日本の学校現場において、実はジェンダーに関する「隠れたカリキュラム」が根強く存在していることも指摘されている。

第8章では、全国生活指導研究協議会（全生研）による学級集団づくりの初期の理論とその後の批判や変化をたどり、学級集団の在り方に検討を加えている。ここでは第7章でも指摘された日本の学級の特徴、すなわち高い同質性と同調圧力を持つ集団であることが再度取り上げられ、それと対置されるものとして、多様な人々との共生を目指す集団の在り方が提示される。加えて、教師が学級集団の発展だけでなく、個々の子どもたちの成長にも配慮すべきであることが指摘される。

第9章では、主に1980年代以降に来日したニューカマーの子どもたちが日本の学校の教室で直面する様々な困難と、それに対する担任教師の試行錯誤がフィールドワークに基づいて生き生きと描き出されている。ここでは、言語能力の不足などの可視性の高い困難だけではなく、家庭やコミュニティの文化と学校文化の相違といった、一見わかりづらい困難もまた教室での学びに大きな影響を与えることが示されている。

第10章では、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導という異なる場がそれぞれどのような障害を持つ子どもたちを対象として教育実践を行うのが整理されたうえで、とりわけ通常学級で出会うことの多い発達障害（学習障害、注意欠陥／多動性障害、高機能自閉症）の子どもたちの特徴を示し、彼らが経験する困難とそれへの対応について検討が加えられている。そして、通常学級で障害を持つ子どもと向き合う教師の抱える困難の一例として、障害のある子どもと他児との関係調整が示されている。

第11章では、日本における教育評価の歴史を、通知表や学籍簿といった学校現場で用いられる記録や通信の書類にも言及しながら整理している。そのうえで、現在の日本で求められている学力とそれを評価するための手法について論じられ、客観テストの限界が指摘されるとともに、「パフォーマンス評価」などの高次の学力を評価する方法の重要性が指摘されている。

以上の第2部の各章では、学び手である子どもたちや、学びの起こる場である教室の実態と結びつけながら議論が展開されていた。そこで明らかにされているように、共通するカリキュラムのもとで学ぶ子どもたちも、実は個々に異なる性質を持っている。カリキュラム研究は、他分野の研究の成果に学びながら、子どもや子ども集団の発達の在り方を深く理解して進められる必要がある。

第3部の各章では、学校現場の第一線で実践を重ねる執筆者たちが、各学校種固有の教育課程経営上の課題について論じている。第12章では、小学校の教育課程経営について取り上げられ、校長が果たすべき役割の大きさとそこでの困難が述べられている。そこでは、教育課程が「承認制」から「届け出制」に変わる一方で、各学校での教育課程の編成や実施のための予算的裏付けが乏しく、十分な取り組みを支援しきれていない教育行政の現状が指摘されている。

第13章では、中学校の教育課程経営について、学校教育目標の具体例も挙げながら論じられている。また、教育課程の評価について学校評価、教職員評価、生徒による評価、内部評価の四つ

の観点から検討が加えられている。ここで、学校評価の際の外部評価の重要性が指摘されている点、また生徒による評価という要素が明記されている点は非常に興味深い。

第14章では特別支援学校の教育課程経営について取り上げられている。特別支援学校の在り方はいくつか特徴的な点があるが、特にカリキュラムという点では、個別の支援計画が作成される点、また、地域の特別支援教育のセンター機能を担い、一方で外部機関や外部専門家の力が取り入れられるなど、一つの学校内で閉じない教育の在り方が求められる点が特徴ではないかと思われた。

以上の第3部では、異なる学校種での教育課程経営の実態と課題が明らかにされた。各章の記述からは、教育課程を作成し、実践し、評価して次へとつなげる一連の流れに関わって実に多くの作業が発生し、各学校が限られた人員と予算の中でそれに取り組んでいることがうかがわれる。もちろん地域住民や外部機関の協力といったものも存在するが、全ての学校が安定的に教育課程経営を行っていくためには、やはり公的な支援体制がより拡充される必要があるのではないかと。

以上、本書の各章のエッセンスを評者なり読み解き、不十分ながら紹介させていただいた。本書は歴史的なアプローチ、諸外国との比較、フィールドワーク、そして実践を通した検討といった異なる研究アプローチをバランス良く取り入れている非常に意欲的な著作であり、個々の章の完成度の高さは言うまでもない。しかしながら、そうであるからこそ本書全体の構成の在り方として、次の二点の実現が望まれてならない。一点目は全体を総括する章を設けることである。読者の理解を深め、また本書の意義をさらに明確に示すためにも、異なるテーマに取り組んだ各章の成果を総合し、それが今後の日本の教育課程の方向性をどのように示しているのかを論じる章が欲しい。もう一点は、カリキュラム・マネジメントに関する研究的・実践的到達点について取り上げた章を設けることである。本書においても第3部で関連する知見が示されているが、理論的系譜の整理も含めて包括的に論点を整理す

る章があれば、より読者の学びが深まるのではないかと思う。